

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 KSP05P056	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/003002	国際出願日 (日.月.年) 24.02.2005	優先日 (日.月.年) 25.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08F265/04(2006.01), C08F2/44(2006.01), G02B6/12(2006.01), G02B6/13(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 関西ペイント株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 16.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.05.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 昌夫 電話番号 03-3581-1101 内線 3294	2X 3103

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)



第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-9	有
	請求の範囲 1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 2003-29404 A (三菱化学株式会社)
2003.01.29 段落16, 17, 22, 32-34, 100
- 文献2: JP 6-208033 A (日本合成ゴム株式会社)
1994.07.26 段落1, 90
- 文献3: JP 10-147614 A (住友化学工業株式会社)
1998.06.02 段落29, 30
- 文献4: JP 2003-104982 A (日本たばこ産業株式会社、
アグーロン ファーマスーティカルズ インコーポレイテッド)
2003.04.09 段落103, 104
& EP 984000 A1 & US 5962704 A
- 文献5: JP 2003-202437 A (ジェイエスアール株式会社)
2003.07.18 請求項1-7

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性および進歩性を有しない。文献1には、光重合開始剤(本願発明の(C)に相当。)と、エチレン性不飽和化合物を含有するモノマー(本願発明の(B)に相当。)と、無水マレイン酸及びアクリル酸誘導体類の共重合体からなるバインダー(本願発明の(A)に相当。)とを有する光導波路素子用樹脂組成物が開示されている。

本願発明における「無水マレイン酸」について… 本願明細書の段落[0017]には、本願発明の共重合体(A)を構成するラジカル重合性化合物(a1)として無水マレイン酸が記載されている。そして、本願明細書の段落[0015]によると、無水マレイン酸に代表される酸無水基を含有するラジカル重合性化合物(a1)について、酸無水基は「ブロック化」されていない。よって、2005年12月21日付の答弁書における出願人の主張を採用することはできない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および2から進歩性を有しない。文献2には、樹脂製光導波路の製造において、フェノール性水酸基をブチル基等で置換して保護する(これは、酸基の「ブロック化」に相当する。)ことが記載されている。文献1に記載された発明において、バインダーを構成するラジカル重合性化合物として、酸無水基を含有する化合物に換えて、文献2に記載の如く、ブロック化されたフェノール性水酸基を含有する化合物を用いて、請求の範囲2に係る発明の如くすることは当業者が適宜なし得たことである。

(補充欄に続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 4 から進歩性を有しない。文献 3 および 4 にも記載されているように、酸基をブロック化するブロック化剤として、エーテル結合オレフィン性不飽和基を含有するもの（ビニルエーテル等）は周知である。

請求の範囲 4 乃至 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 5 から進歩性を有しない。文献 5 には、光導波路用に、樹脂組成物をドライフィルム化することが開示されている。